

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0009

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
<b>事業名</b>	業務改革モデルプロジェクトの実施に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	行政経営支援室	室長 植田 昌也			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する 計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2015、2016、2017 経済財政再生アクションプログラム、経済・財政再生計画改 革工程表				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)においては、「BPRの手法を活用した業務改革モデルプロジェクトの実施による官 民協力の優良事例の創出と全国展開、公共サービスイノベーションにおける優良事例の全国展開を加速する。」「窓口業務のアウトソーシングなど汎用性 のある先進的な改革に取り組む市町村数を2020年度(平成32年度)までに倍増させる。」と盛り込まれたところを踏まえ、他の自治体のモデルとなるような取 組を支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	地方自治体において①住民サービスに直結する窓口業務②業務効率化に直結する庶務業務等の内部管理業務等に焦点を当て、民間企業の協力のもとB PRの手法を活用しながらICT化・オープン化・アウトソーシングなどの業務改革を一体的に行い、住民の利便性向上につながるような取組をモデル的に実 施。モデル事業の実施を通じて改革の手法を確立し、その手法を横展開。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	102	102	78	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	33	-	-		
	計	102	102	111	0	0			
	執行額	90	100	111	-	-			
	執行率(%)	88%	98%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	88%	98%	142%	-	-			
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	行政体制整備業務庁費	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	諸謝金	-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	2016年～18年度の各年度 において、「業務改革モデ ルプロジェクト」を6団体程 度実施	業務改革の手法として確立 し横展開を行った汎用性 のあるモデル事業数	成果実績	団体	7	7	7	-	-
			目標値	団体	6	6	6	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	成果については、平成31年3月29日付けで「平成29年度業務改革モデルプロジェクト」成果報告書を公表。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	モデル事業数		団体	7	7	7	-	-	
		団体	6	6	6	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					-		
	執行額/モデル事業数		団体	12.9	14.3	15.9	-		
		執行額/モデル事業数	90/7	100/7	111/7	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		窓口業務のアウトソーシング	実績値	市区町村	275	335	404	-	-
			目標値	市区町村	-	-	-	-	416
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		地方公共団体における業務改革に関する取組の推進	窓口業務のアウトソーシングを実施している市町村数 416	32	32年度までに416市区町村 施策の進捗状況(実績) 30年度時点で404市区町村				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	モデル事業の実施を通じて改革の手法を確立し、その手法を横展開。窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革への市区町村の取組を促進。								
	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	窓口業務のアウトソーシングを実施した市区町村数を416とする。	成果実績	市区町村	208	404	-	-	-	
		目標値	市区町村	-	-	-	-	416	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	市区町村	-	-	-	-	-	
		目標値	市区町村	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
モデル事業の実施を通じて改革の手法を確立し、その手法を横展開。窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革への市区町村の取組を促進。									

事業所管部局による点検・改善

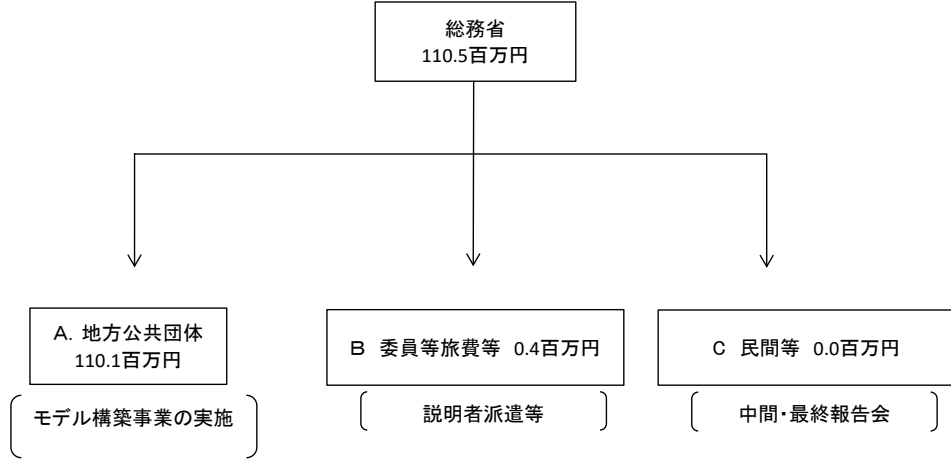
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「新経済・財政再生計画改革工程表2018」における「3. 国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現」において本事業が盛り込まれ、窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数についてKPIが掲げられたことを踏まえ、政府として本事業を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体に提案募集をした上で選定する
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初予定の範囲内
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モデル構築に必要な経費
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	構築されたモデルの報告書をHPで公開
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定通り
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	構築されたモデルの報告書をHPで公開、説明会等で説明
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	効率的な支出に努めるとともに、構築したモデルの横展開を図ることで事業の有用性を高めている。	
	改善の方向性	平成30年度終了	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成30年度で事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予定終了通	予定通り平成30年度で終了。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 新28-0001	平成29年度 0010
平成30年度	総務省 ( 0010 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	業務改革モデルプロジェクト委託費(足立区)	14.6	委員等旅費	支出額が100万未満のものである。	-
計		14.6	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	支出額が100万未満のものである。	-			
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



